

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昭和真空

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 彰一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,086	△23.2	△355	—	△389	—	△1,539	—
23年3月期	9,227	31.6	235	—	225	—	180	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,538百万円 (—%) 23年3月期 142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△249.98	—	△24.6	△3.6	△5.0
23年3月期	29.32	—	2.6	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,629	5,454	56.6	885.68
23年3月期	11,860	7,054	59.5	1,145.43

(参考) 自己資本 24年3月期 5,454百万円 23年3月期 7,054百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	304	507	△543	1,241
23年3月期	640	94	△2,345	971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	61	34.1	0.9
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	△2.0	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		37.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,474	32.4	32	—	41	—	34	—	5.54
通期	9,282	31.0	173	—	184	—	166	—	27.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,499,000 株	23年3月期	6,499,000 株
24年3月期	340,242 株	23年3月期	340,188 株
24年3月期	6,158,763 株	23年3月期	6,158,835 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,892	△23.2	△441	—	△427	—	△1,566	—
23年3月期	8,978	30.8	166	—	151	—	118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△254.33	—
23年3月期	19.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,502	—	5,461	—	57.5	—	886.74	
23年3月期	11,820	—	7,088	—	60.0	—	1,150.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,461百万円 23年3月期 7,088百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,306	30.1	7	—	3	—	0.60
通期	9,017	30.8	124	—	116	—	18.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による混乱から回復の兆しが見られたものの、為替相場は円高が長期化、欧州債務問題の深刻化に端を発する世界経済の景気後退、タイにおける洪水災害による影響などにより、国内企業の業績悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンなどの高機能な携帯端末市場やカーエレクトロニクス市場等が水晶デバイス業界や電子部品業界を下支えしたものの、家電製品やパソコンなど最終製品の価格下落や長期化する円高などの影響により、全体の稼働状況を押し上げるまでには至らず、設備投資に対する動きは引き続き慎重なまま推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に積極的に受注、販売活動を展開してまいりましたが、厳しい状況が続きました。

生産面では、上海子会社における生産比率を高め、原価低減に努めました。

損益面では、引き続き固定費削減を推進しましたが、売上絶対量が足りずに固定費をカバーすることができませんでした。また、資産効率改善の一環として、当社の営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約する方針を固めたことに伴う減損損失10億27百万円の計上、これまで分納対応してきた太陽光発電装置の大口案件に関して客先より納入時期の延期要請を受けたことに伴う仕掛品の評価損計上、さらに、今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果として繰延税金資産の取り崩し等を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高56億46百万円（前年同期比39.7%減）、売上高70億86百万円（同23.2%減）となりました。

損益につきましては、経常損失3億89百万円（前年同期は2億25百万円の経常利益）、当期純損失15億39百万円（前年同期は1億80百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は44億97百万円、売上高は59億36百万円、セグメント利益は2億61百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

##### <水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、主に最新装置の営業活動を積極的に推進してまいりましたが、設備投資に対する動きは鈍く、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は30億98百万円（前年同期比28.4%減）、売上高は24億15百万円（同51.9%減）となりました。

##### <光学装置>

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は20億15百万円（前年同期比9.8%増）、売上高は17億36百万円（同172.1%増）となりました。

##### <電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、最終製品の価格下落や長期化する円高影響もあり、設備投資に対する動きは鈍く、売上・受注ともに厳しい状況となりました。また、平成20年度に受注し、これまで分納対応してきました太陽光発電用装置の大口案件について客先から延納要請を受け、今後の分納予定も未定であることから、経営管理上当該受注を一旦取り消すことといたしました。

電子部品装置・その他装置の当期受注高は12億40百万円でしたが、上記受注取り消しの結果△6億17百万円、売上高は17億84百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

#### ②サービス事業

サービス事業につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、引き続き修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」も積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、装置販売の低迷の影響を受け苦戦いたしました。

サービス事業の売上高は、11億49百万円、セグメント利益は1億82百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国経済で回復の兆しが見えはじめ、中国をはじめアジア経済は引き続き成長が期待できるものの、欧州債務問題の根本的な解決には時間を要することが予想され、全体としては先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

また、国内経済は持ち直しの動きが見られるものの、長期化している円高、個人消費や所得環境については、依然として厳しい状況が続き、先行きの状況は不透明であります。

当社の周辺環境を見ますと、水晶デバイス業界はスマートフォンなどの高機能な携帯端末市場やカーエレクトロニクス関連市場が下支え、設備投資は徐々に上向いてくるものと思われまます。

光学部品業界では、携帯端末搭載用のカメラレンズ等を中心に順調に推移するものと思われまます。同業界の設備投資に対しては、引き続き新型装置を中心に積極的な営業展開を進めてまいります。

電子部品業界においては、水晶デバイス業界同様スマートフォンやカーエレクトロニクス関連市場を中心に需要があり、ユーザーの設備投資は徐々に回復してくるものと思われまます。

現時点における業績見通しは下表の通りです。

①損益 (単位：百万円)

	24年3月期実績	25年3月期予想
売上高	7,086	9,282
受注高	5,646	10,879
経常利益	△389	184
当期純利益	△1,539	166

②売上高 (単位：百万円)

	24年3月期実績	25年3月期予想
水晶デバイス装置	2,415	3,400
光学装置	1,736	3,342
電子部品装置・その他装置	1,784	1,254
部品販売・修理その他	1,149	1,284
合計	7,086	9,282

③受注高 (単位：百万円)

	24年3月期実績	25年3月期予想
水晶デバイス装置	3,098	3,216
光学装置	2,015	3,774
電子部品装置・その他装置	△617	2,603
部品販売・修理その他	1,149	1,284
合計	5,646	10,879

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億31万円減少し、96億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、63億74百万円になりました。これは主に現金及び預金が3億51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億72百万円、仕掛品が3億13百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少し、32億55百万円になりました。これは主に一部有形固定資産が減損損失の計上により10億24百万円減少したこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億29百万円減少し、25億43百万円になりました。これは主に1年内償還予定社債10億円、1年以内返済予定長期借入金3億68百万円が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し、16億30百万円になりました。これは主に社債8億円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億99百万円減少し、54億54百万円になりました。これは主に、利益剰余金16億1百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失14億22百万円、長期借入金の返済7億30百万円、社債の償還10億円などのマイナス要因があったものの、減価償却費1億66百万円、減損損失10億24百万円、売上債権の減少3億72百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、有形固定資産の売却5億50百万円、長期借入金の増加5億円、社債の発行7億82百万円などのプラス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、当連結会計年度末には12億41百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億4百万円（前年同期比52.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失14億22百万円、未払消費税の減少90百万円などによる使用はあるものの、減価償却費1億66百万円、減損損失10億24百万円、売上債権の減少3億72百万円、たな卸資産の減少2億70百万円などの獲得があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収入は5億7百万円（前年同期比438.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得60百万円などの支出があったものの、有形固定資産の売却5億50百万円などの収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は5億43百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に長期借入5億円、社債の発行7億82百万円などの収入があったものの、長期借入金の返済7億30百万円、社債の償還10億円などの支出があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	51.3	62.4	49.6	59.5	56.6
時価ベースの自己資本比（%）	29.3	27.7	25.7	23.6	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	△1.3	△3.6	2.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.4	△52.1	△23.0	15.6	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成24年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。次期の配当についても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長性と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注にいたらない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

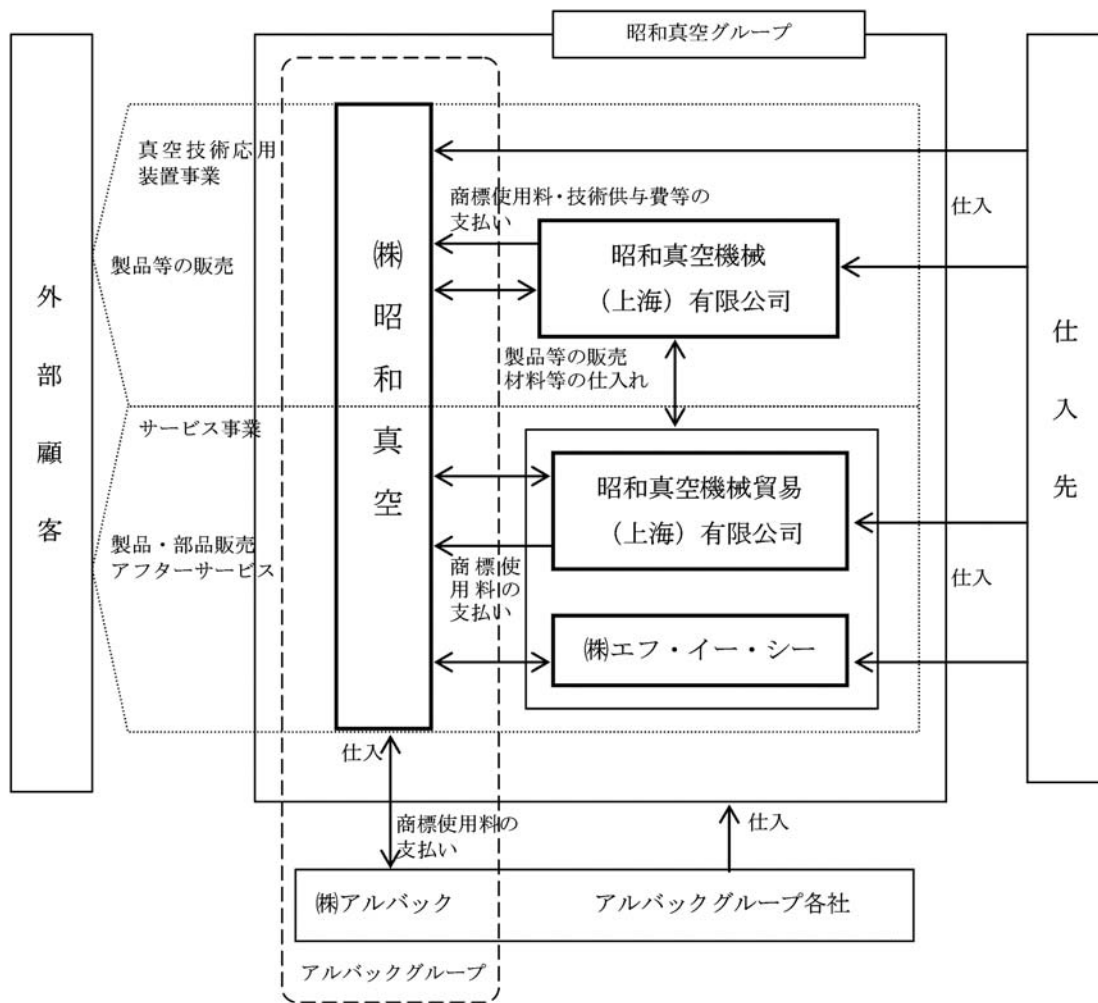
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成24年3月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供する真空応用事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

I T（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社グループ製品の各機種標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、I T（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるV E活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格な装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、子会社である株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912,108	1,263,819
受取手形及び売掛金	3,774,725	※3 3,402,216
有価証券	79,863	—
商品及び製品	9,796	8,291
仕掛品	※4 1,569,691	※4 1,256,262
原材料及び貯蔵品	250,678	299,842
繰延税金資産	208,871	109,428
その他	52,504	34,377
貸倒引当金	△1,827	—
流動資産合計	6,856,411	6,374,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,583,018	※1 1,942,713
減価償却累計額	△1,494,329	△1,103,032
建物及び構築物(純額)	1,088,689	839,681
機械装置及び運搬具	800,457	783,335
減価償却累計額	△711,364	△689,099
機械装置及び運搬具(純額)	89,092	94,235
土地	※1 3,559,977	※1 2,162,527
リース資産	27,904	27,904
減価償却累計額	△12,773	△18,354
リース資産(純額)	15,131	9,550
その他	300,043	277,018
減価償却累計額	△280,698	△261,121
その他(純額)	19,344	15,897
有形固定資産合計	4,772,235	3,121,892
無形固定資産		
のれん	3,461	—
リース資産	65,497	38,797
その他	29,816	27,450
無形固定資産合計	98,775	66,248
投資その他の資産		
投資有価証券	110,940	34,150
その他	102,274	112,454
貸倒引当金	△79,722	△79,731
投資その他の資産合計	133,492	66,874
固定資産合計	5,004,504	3,255,015
資産合計	11,860,915	9,629,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,350	1,732,554
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,380	331,410
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	33,895	33,895
未払費用	163,251	152,851
未払法人税等	29,629	15,182
賞与引当金	140,950	124,137
役員賞与引当金	18,000	—
製品保証引当金	107,000	69,000
工事損失引当金	※4 15,500	※4 32,100
その他	135,765	54,353
流動負債合計	4,073,722	2,545,484
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※1 61,410	200,000
リース債務	50,765	16,870
繰延税金負債	20,099	7,668
退職給付引当金	491,911	498,059
長期未払金	102,247	102,224
その他	6,250	4,250
固定負債合計	732,683	1,629,073
負債合計	4,806,405	4,174,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,451,129	849,817
自己株式	△278,068	△278,091
株主資本合計	7,104,140	5,502,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,753	9,866
為替換算調整勘定	△58,383	△57,977
その他の包括利益累計額合計	△49,630	△48,111
純資産合計	7,054,509	5,454,694
負債純資産合計	11,860,915	9,629,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	9,227,481		7,086,379
売上原価	※3, ※4 7,452,958		※3, ※4 6,064,071	
売上総利益	1,774,523		1,022,308	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,538,983		※1, ※2 1,377,390	
営業利益又は営業損失(△)	235,539		△355,081	
営業外収益				
受取利息	1,467		1,663	
受取配当金	4,244		1,732	
受取賃貸料	20,277		16,347	
保険配当金	11,159		12,647	
補助金収入	5,188		5,047	
その他	14,751		6,100	
営業外収益合計	57,088		43,539	
営業外費用				
支払利息	43,156		26,850	
売上債権売却損	10,681		952	
有価証券売却損	—		21,083	
社債発行費	—		17,086	
その他	13,276		11,899	
営業外費用合計	67,114		77,872	
経常利益又は経常損失(△)	225,513		△389,414	
特別利益				
固定資産売却益	※5 29		—	
固定資産受贈益	—		7,082	
特別利益合計	29		7,082	
特別損失				
固定資産除却損	※6 123		※6 553	
ゴルフ会員権売却損	—		11,642	
減損損失	—		※7 1,027,554	
特別損失合計	123		1,039,751	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	225,418		△1,422,083	
法人税、住民税及び事業税	21,071		14,303	
法人税等調整額	23,781		103,165	
法人税等合計	44,852		117,469	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	180,565		△1,539,552	
当期純利益又は当期純損失(△)	180,565		△1,539,552	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	180,565	△1,539,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,034	1,112
為替換算調整勘定	△32,953	406
その他の包括利益合計	△37,987	1,519
包括利益	142,578	△1,538,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,578	△1,538,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
当期首残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
当期首残高	2,332,151	2,451,129
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,759
当期純利益又は当期純損失(△)	180,565	△1,539,552
当期変動額合計	118,977	△1,601,311
当期末残高	2,451,129	849,817
自己株式		
当期首残高	△278,051	△278,068
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△23
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△278,068	△278,091
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,985,180	7,104,140
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,759
当期純利益又は当期純損失(△)	180,565	△1,539,552
自己株式の取得	△16	△23
当期変動額合計	118,960	△1,601,334
当期末残高	7,104,140	5,502,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,788	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,034	1,112
当期変動額合計	△5,034	1,112
当期末残高	8,753	9,866
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,430	△58,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,953	406
当期変動額合計	△32,953	406
当期末残高	△58,383	△57,977
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,642	△49,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,987	1,519
当期変動額合計	△37,987	1,519
当期末残高	△49,630	△48,111
純資産合計		
当期首残高	6,973,537	7,054,509
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,759
当期純利益又は当期純損失（△）	180,565	△1,539,552
自己株式の取得	△16	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,987	1,519
当期変動額合計	80,972	△1,599,815
当期末残高	7,054,509	5,454,694



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	225,418	△1,422,083
減価償却費	196,557	166,384
減損損失	—	1,024,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	791	△1,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,961	6,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	△18,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,110	△16,813
製品保証引当金の増減額(△は減少)	61,000	△38,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,100	16,600
受取利息及び受取配当金	△5,712	△3,396
支払利息	43,156	26,850
売上債権の増減額(△は増加)	△595,645	372,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	825,158	270,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,146	2,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,824	△90,207
その他	△42,617	55,661
小計	686,759	351,726
利息及び配当金の受取額	5,810	3,398
利息の支払額	△40,936	△26,414
法人税等の支払額	△11,456	△24,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,176	304,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,953	△2,407
定期預金の払戻による収入	178,650	—
有形固定資産の取得による支出	△45,124	△60,798
有形固定資産の売却による収入	896	550,343
ゴルフ会員権の売却による収入	—	20,500
無形固定資産の取得による支出	△4,560	△228
その他	△580	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,328	507,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,250,960	△730,380
社債の発行による収入	—	782,913
社債の償還による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△16	△23
配当金の支払額	△61,675	△61,921
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,153	△33,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,805	△543,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,263	273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624,565	269,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,303	971,738
現金及び現金同等物の期末残高	*1 971,738	*1 1,241,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械（上海）有限公司、昭和真空機械貿易（上海）有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑥工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(7)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,939千円は、「補助金収入」5,188千円、「その他」14,751千円として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	202,914千円	36,765千円
土地	1,206,681千円	176,007千円
計	1,409,595千円	212,772千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	157,750千円	—
長期借入金	12,000千円	—
計	169,750千円	—

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,120千円	4,323千円

※3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 6,824千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	15,500千円 (仕掛品 15,500千円)	32,100千円 (仕掛品32,100千円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	430,794千円	365,844千円
賞与引当金繰入額	46,398千円	38,705千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	—
研究開発費	327,825千円	316,110千円
退職給付費用	30,802千円	22,933千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	345,783千円	341,753千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
134,133千円	414,940千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
15,500千円	32,100千円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	29千円	—

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	29千円
機械装置及び運搬具	—	299千円
有形固定資産その他	123千円	224千円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
売却予定資産	営業所・大野台第二工場 (神奈川県相模原市南区)	土地	478,674千円
		建物及び構築物・その他	164,665千円
倉庫	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	366,775千円
		建物及び構築物・その他	17,439千円

当社グループは、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産効率の改善の一環として、営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、売却予定価額又は不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,148	40	—	340,188
合計	340,148	40	—	340,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,188	54	—	340,242
合計	340,188	54	—	340,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加54株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (平成23年3月31日現在)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	912,108千円	1,263,819千円
有価証券勘定	79,863千円	—
計	991,971千円	1,263,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,233千円	△22,641千円
現金及び現金同等物	971,738千円	1,241,177千円



(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,096,202	1,131,278	9,227,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,911	2,957	20,869
計	8,114,114	1,134,235	9,248,350
セグメント利益	898,819	227,285	1,126,104
セグメント資産	7,977,717	771,704	8,749,421
その他の項目			
減価償却費	137,974	10,065	148,039
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,760	1,304	50,064

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,936,850	1,149,528	7,086,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,772	22,947	118,719
計	6,032,623	1,172,476	7,205,099
セグメント利益	261,171	182,467	443,638
セグメント資産	5,690,429	717,823	6,408,252
その他の項目			
減価償却費	113,929	6,083	120,012
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,882	1,092	67,975

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,248,350	7,205,099
セグメント間取引消去	△20,869	△118,719
連結財務諸表の売上高	9,227,481	7,086,379

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,126,104	443,638
のれんの償却額	△6,923	△3,461
セグメント間取引消去	—	△40,579
全社費用（注）	△883,641	△754,678
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	235,539	△355,081

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,749,421	6,408,252
全社資産（注）	3,111,493	3,220,999
連結財務諸表の資産合計	11,860,915	9,629,252

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	148,039	120,012	48,518	46,371	196,557	166,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,064	67,975	4,906	133	54,971	68,108

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「真空技術応用装置事業」セグメントにおいて土地、建物の用途変更に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,027,554千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145.43円	1株当たり純資産額 885.68円
1株当たり当期純利益 29.32円	1株当たり当期純損失 249.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	180,565	△1,539,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	180,565	△1,539,552
期中平均株式数(株)	6,158,835	6,158,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690,277	1,077,281
受取手形	135,128	347,140
売掛金	3,483,200	2,760,567
有価証券	79,863	—
仕掛品	1,574,294	1,257,237
原材料及び貯蔵品	223,833	261,002
前払費用	17,324	14,182
繰延税金資産	205,773	109,428
その他	31,053	26,607
流動資産合計	6,440,748	5,853,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,084,359	1,451,451
減価償却累計額	△1,192,302	△791,338
建物(純額)	892,057	660,113
構築物	197,773	188,967
減価償却累計額	△146,671	△147,167
構築物(純額)	51,102	41,800
機械及び装置	768,235	753,358
減価償却累計額	△686,182	△663,882
機械及び装置(純額)	82,052	89,475
車両運搬具	2,625	2,050
減価償却累計額	△2,565	△2,049
車両運搬具(純額)	59	0
工具、器具及び備品	255,337	226,869
減価償却累計額	△239,489	△217,747
工具、器具及び備品(純額)	15,848	9,121
土地	3,496,395	2,098,945
リース資産	27,904	27,904
減価償却累計額	△12,773	△18,354
リース資産(純額)	15,131	9,550
有形固定資産合計	4,552,646	2,909,006
無形固定資産		
特許権	675	575
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	6,222	4,268
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	65,497	38,797
その他	1,283	1,129
無形固定資産合計	85,011	56,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	53,905	34,150
関係会社株式	230,074	199,437
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,722	79,731
その他	19,439	3,213
貸倒引当金	△79,722	△79,731
投資損失引当金	△130,000	△121,000
投資その他の資産合計	741,800	684,181
<b>固定資産合計</b>	<b>5,379,457</b>	<b>3,649,289</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,820,206</b>	<b>9,502,737</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	274,224	268,548
買掛金	1,430,894	1,360,794
1年内返済予定の長期借入金	686,630	331,410
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	33,895	33,895
未払金	1,485	11,229
未払費用	154,801	139,979
未払消費税等	93,366	5,680
未払法人税等	16,685	10,802
預り金	10,686	18,513
賞与引当金	136,230	121,037
役員賞与引当金	17,000	—
製品保証引当金	107,000	69,000
工事損失引当金	15,500	32,100
その他	21,188	11,882
流動負債合計	3,999,589	2,414,874
<b>固定負債</b>		
社債	—	800,000
長期借入金	61,410	200,000
退職給付引当金	491,911	498,059
リース債務	50,765	16,870
長期未払金	102,099	102,034
繰延税金負債	20,099	5,453
その他	6,250	4,250
固定負債合計	732,535	1,626,667
<b>負債合計</b>	<b>4,732,124</b>	<b>4,041,542</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	2,259,780
繰越利益剰余金	166,536	△1,461,439
利益剰余金合計	2,426,316	798,340
自己株式	△278,068	△278,091
株主資本合計	7,079,328	5,451,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,753	9,866
評価・換算差額等合計	8,753	9,866
純資産合計	7,088,081	5,461,195
負債純資産合計	11,820,206	9,502,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,978,628	6,892,251
売上原価		
当期製品製造原価	7,327,761	6,080,081
製品保証引当金繰入額	107,000	69,000
製品保証引当金戻入額	46,000	107,000
工事損失引当金繰入額	15,500	32,100
工事損失引当金戻入額	23,600	15,500
売上原価合計	7,380,661	6,058,681
売上総利益	1,597,966	833,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,801	41,750
役員報酬	97,753	97,818
給料及び手当	401,730	332,965
賞与引当金繰入額	46,078	38,705
役員賞与引当金繰入額	17,000	—
退職給付費用	30,802	22,933
貸倒引当金繰入額	—	9
法定福利費	64,904	60,930
福利厚生費	6,150	7,583
旅費及び交通費	63,467	73,763
交際費	18,283	16,011
租税公課	54,828	48,645
賃借料	26,821	24,306
支払手数料	79,609	74,070
通信費	17,587	18,578
減価償却費	34,332	32,862
研究開発費	327,825	316,110
その他	65,012	67,546
販売費及び一般管理費合計	1,430,991	1,274,592
営業利益又は営業損失(△)	166,974	△441,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	75	8
有価証券利息	570	—
受取配当金	4,244	20,257
受取技術料	—	11,620
受取ロイヤリティー	—	12,880
受取賃貸料	18,721	16,347
保険配当金	11,125	12,629
その他	18,057	22,292
営業外収益合計	52,795	96,036
営業外費用		
支払利息	27,842	16,642
有価証券売却損	—	21,083
売上債権売却損	10,661	943
社債利息	14,840	10,069
社債発行費	—	17,086
その他	14,824	16,571
営業外費用合計	68,168	82,396
経常利益又は経常損失 (△)	151,601	△427,381
特別利益		
固定資産受贈益	—	7,082
抱合せ株式消滅差益	9,091	—
特別利益合計	9,091	7,082
特別損失		
固定資産除却損	123	479
ゴルフ会員権売却損	—	11,642
投資損失引当金繰入額	14,000	—
減損損失	—	1,027,554
特別損失合計	14,123	1,039,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	146,568	△1,459,976
法人税、住民税及び事業税	7,668	10,066
法人税等調整額	20,808	96,345
法人税等合計	28,476	106,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	118,092	△1,566,387



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,752,496	68.5	4,329,920	70.7
II 労務費	※1	1,162,085	16.8	1,090,374	17.8
III 経費	※2	1,021,140	14.7	707,817	11.5
当期総製造費用		6,935,722	100.0	6,128,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,343,849		1,574,294	
期末仕掛品たな卸高		1,574,294		1,257,237	
他勘定振替高	※3	377,515		365,088	
当期製品製造原価		7,327,761		6,080,081	

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	90,152千円
退職給付費用	62,256千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	470,295千円
減価償却費	146,739千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	327,825千円
販売費への振替高	20,577千円
営業外費用への振替高	25,617千円
固定資産への振替高	3,494千円
計	377,515千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	82,332千円
退職給付費用	46,352千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	348,131千円
減価償却費	119,546千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	316,110千円
固定資産への振替高	48,978千円
計	365,088千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,553,975	2,553,975
当期末残高	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,259,780	2,259,780
当期末残高	2,259,780	2,259,780
繰越利益剰余金		
当期首残高	110,032	166,536
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
当期変動額合計	56,503	△1,627,975
当期末残高	166,536	△1,461,439
利益剰余金合計		
当期首残高	2,369,812	2,426,316
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
当期変動額合計	56,503	△1,627,975
当期末残高	2,426,316	798,340
自己株式		
当期首残高	△278,051	△278,068
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△23
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△278,068	△278,091
株主資本合計		
当期首残高	7,022,841	7,079,328
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
自己株式の取得	△16	△23
当期変動額合計	56,486	△1,627,998
当期末残高	7,079,328	5,451,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,788	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,034	1,112
当期変動額合計	△5,034	1,112
当期末残高	8,753	9,866
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	13,788	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,034	1,112
当期変動額合計	△5,034	1,112
当期末残高	8,753	9,866
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,036,629	7,088,081
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失（△）	118,092	△1,566,387
自己株式の取得	△16	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,034	1,112
当期変動額合計	51,452	△1,626,886
当期末残高	7,088,081	5,461,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 久島 博美 (現 執行役員 営業副本部長兼サービス部長)

取締役 田中 彰一 (現 執行役員 管理副本部長兼経営管理部長)

2. 退任予定取締役

取締役 村岡 眞史 (当社監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 村岡 眞史 (現 当社取締役)

4. 退任予定監査役

監査役 小泉 保雄

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	5,023,961	54.4	2,415,425	34.1
光学装置	638,359	6.9	1,736,753	24.5
電子部品装置	2,316,459	25.1	1,721,019	24.3
その他装置	117,422	1.3	63,652	0.9
真空技術応用装置事業計	8,096,202	87.7	5,936,850	83.8
サービス事業				
部品販売	880,892	9.6	833,757	11.8
修理・その他	251,131	2.7	317,955	4.4
サービス事業計	1,132,024	12.3	1,151,712	16.2
合 計	9,228,227	100.0	7,088,563	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	4,329,481	46.2	3,098,433	54.9
光学装置	1,835,611	19.6	2,015,682	35.7
電子部品装置	1,982,692	21.2	△680,728	△12.1
その他装置	80,622	0.9	63,652	1.1
真空技術応用装置事業計	8,228,407	87.9	4,497,039	79.6
サービス事業				
部品販売	880,146	9.4	831,572	14.8
修理・その他	251,131	2.7	317,955	5.6
サービス事業計	1,131,278	12.1	1,149,528	20.4
合 計	9,359,686	100.0	5,646,568	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	587,066	13.2	1,270,074	42.1
光学装置	1,334,828	30.0	1,613,756	53.6
電子部品装置	2,529,891	56.8	128,143	4.3
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	4,451,785	100.0	3,011,973	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	4,451,785	100.0	3,011,973	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	5,023,961	54.4	2,415,425	34.1
光学装置	638,359	6.9	1,736,753	24.5
電子部品装置	2,316,459	25.1	1,721,019	24.3
その他装置	117,422	1.3	63,652	0.9
真空技術応用装置事業計	8,096,202	87.7	5,936,850	83.8
サービス事業				
部品販売	880,146	9.6	831,572	11.7
修理・その他	251,131	2.7	317,955	4.5
サービス事業計	1,131,278	12.3	1,149,528	16.2
合 計	9,227,481	100.0	7,086,379	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
中国	2,351,558	43.3	1,079,784	37.4
台湾	931,752	17.2	900,635	31.2
ミャンマー	700	0.0	180,881	6.3
タイ	324,143	6.0	168,896	5.9
イタリア	898,983	16.5	139,140	4.8
バングラデシュ	251	0.0	121,419	4.2
フィリピン	70,423	1.3	100,891	3.5
マレーシア	676,126	12.4	90,190	3.1
韓国	8,350	0.2	82,286	2.9
インドネシア	117,546	2.2	13,754	0.5
その他	50,802	0.9	6,964	0.2
合 計	5,430,637 (58.9%)	100.0	2,884,846 (40.7%)	100.0

(注) ( )内は総販売実績に対する輸出高の割合です。